

TFPの停滞を打破することを論じている[Gill and Kharas 2007]。これに対し本書は、自由な資本移動を含む「健全な」マクロ経済運営がむしろ景気循環を深刻化させること、東アジア以外の新興国では、TFPの成長余地が残るまま（労働生産性の収束が進まないまま）技術進歩が停滞するのがむしろ一般的であること、GVCの展開は収束を難しくする可能性があることなど、従来とはまったく違う観点を打ち出している。「成長」の問題について斬新で挑戦的な見解が示されている。

本書は経済発展論があまり得意としない「分配」イシューにもかなり踏み込んでいる。こちらについては、もう少し考えていきたい疑問が惹き起される。ジニ係数の観察を越えて、産業構造変化・生産性成長と労働・資本分配率（つまり一次分配）の変化の関係を捉える構図は説得的である。ただ、現実の東アジアでは、すでに社会保障や教育などの再分配（二次分配）のイシューが無視できない争点となっている。「誰かが譲って、誰かが貰う」再分配の局面は、ほぼ定義として「パレート改善」を許さない。ASEAN4の現状を顧みると、タイ、マレーシアをはじめ深刻な政治の流動化の底にこの再分配を巡る調整問題があるように見える。また、明らかに「パレート改善」型だった2010年代のミャンマーの政治経済改革は、意外と早くその脆さを露呈してしまった感がある。さらにいえば、現在の東アジアでは、再分配のイシューは、出生力（労働力）や公教育（人的資本）の問題と結びついて、「成長」イシューに直結している。こうした論点は本書の到達点からさらにはじまるテーマであろう。



本書は古希を越える著者の初単著とのこと。高阪章氏は金融、国際経済、アジア経済を専門とする経済学者で、本誌出版母体の「東南研」（当時は京都大学東南アジア研究センター）に所属されたこともある。評者は、学生時代にインドネシアの金融自由化についての論文の著者としてその名を知り、はるかその背中を追ってきた。これまで一緒に活動する機会も得て、その手堅い実証研究からたくさんの知見を吸収してきたつもりだった。しかし、本書を読んで、研究者にとって長い考察

を重ねた持論を思うぞんぶん語るには、やはり単著書籍という形態が最良なのだと、あらためて感じた。

アジア経済論にとって新しい論争の出発点になる作品である。出版をお祝い申し上げたい。

（三重野文晴・京都大学東南アジア地域研究研究所）

参考文献

- 遠藤 環；伊藤亜聖；大泉啓一郎；後藤健太（編）.
2018.『現代アジア経済論——「アジアの世紀」を学ぶ』東京：有斐閣.
Gill, Indermit; and Kharas, Homi. 2007. *An East Asian Renaissance: Ideas for Economic Growth*. Washington, D.C.: World Bank.
三重野文晴；深川由起子（編著）. 2017.『現代東アジア経済論』京都：ミネルヴァ書房.

伊藤亜聖.『デジタル化する新興国——先進国を超えるか、監視社会の到来か』中公新書, 2020, 246p.

アマゾンやアリババなどのITプラットフォームを通じた電子商取引が急拡大し、実体験を伴うエンターテインメントに代わるネットフリックスなどのオンライン・エンターテインメント・ビジネスの急成長が起きている。加えて、在宅勤務に伴うズームでの会議も常態化してきている。こうしたデジタル空間を介した人と人、人とモノのネットワークの深化に加えて、IoTによるモノとモノのデジタル空間を介したネットワークの深化も顕著である。新型コロナ感染症拡大は、こうしたグローバルなデジタル化をさらに早めている。

伊藤亜聖氏による本書は、世界がこうした大きな社会変革を迎えている時期にタイムリーに出版された良書である。伊藤氏の関心は、新興国におけるデジタル化の進展であり、具体的には、新興国・途上国論の系譜に位置づけながら、その可能性と脆弱性の両面を検討すること、その上で、日本が急速にデジタル化する新興国との関係をどう打ち立てていくべきなのかを検討することである(p. 8)。

まず、新興国・途上国論の時代ごとの特徴を論じている。南北問題の時代（1960-70年代）、工業化の時代（1980-90年代）、市場の時代（2000-10年代）を経て、2010年代後半以降はデジタル化の時代に入ったとする。南北問題の時代には、第二次世界大戦後の先進国と発展途上国の間の圧倒的な経済格差のなかで、発展途上国では一次製品の輸出に依存した低開発が続きかねず、それを打破して工業化をするために幼稚産業を保護して輸入代替工業化を推進すべきという議論が顕著であった。次の工業化の時代になると、国際分業に積極的に参加して労働集約的な製品輸出に成功するアジアのNIEsが生まれ、その秘訣は後発性の利益と工業化を可能にする社会的能力、そして、開発主義を支える権威主義体制という議論も起きた。市場化の時代には、とりわけ中国の市場経済化による急成長が顕著であり、世界の工場＝中国が世界中に製品を販売し、中国の工業化を支えるために他の新興国がエネルギー資源を供給する形で世界経済の成長が実現したとする。

こうした時代からの歴史的連続性を持ちながら、現在のデジタル化の時代は次の3つの特徴があるとする。①検索と情報アクセスの改善、②自動化技術の普及、③プラットフォーム企業の台頭。著者は、こうした特徴をもつデジタル化は先進国以上に新興国に可能性をもたらす一方、脆弱性も強めかねないとする。「新興国ではそもそもの課題が大きいがゆえに、それが技術的に解決されることによる社会的インパクトも大きい。それにより、先進国を一足飛びで越えていくような発展も生じうる。新興国に多い人口大国はユーザー数の面でも巨大な潜在力を有するとともに、権威主義体制の影響に代表されるように、脆弱性も更に深刻なものになるかもしれない」（p. 47）と主張している。

新興国のデジタル化において経済面で可能性があると伊藤氏が指摘するのは、アプリケーション市場である（p. 137）。デジタル経済を階層化したとき、光ファイバー網やクラウド・サービスといったデジタル経済のインフラ部分については、中国や先進国企業の存在感が圧倒的に大きいので新興国企業の参入余地は乏しい。しかし、急成長しているアプリケーションの市場ではすでに有望

なユニコーン企業が新興国で生まれており、今後参入の余地は大いにある。その場合、人口が多く、さまざまなデジタル・サービスを試行錯誤できる環境を整備できる能力が高い新興国ほど成長の可能性が高いという（pp. 126-128）。

日本は新興国との関係において、新興国論の変化に沿う形で、「政府開発援助の提供者としての日本」→「先進工業国としての日本」→「課題先進国としての日本」というようにアプローチを変化させてきており、現在、デジタル化の時代に合った新たなアプローチが必要だとする。それは、「共創パートナーとしての日本」であり、より対等な目線で、共により望ましいデジタル化社会を創るというものだとする。新興国のデジタル化の可能性を広めつつ、脆弱性を補うことを共に推進していくという姿勢である（pp. 223-224）。

本書は、アジアやアフリカの新興国におけるユニコーン企業の誕生などデジタル化の事例をビビッドに紹介しながら、上記の主張を説得的に論じようとしており、新興国のデジタル化だけでなく日本を含めた先進国のデジタル化を考える上でも重要なポイントが指摘されていて学ぶことが多い。ここでは、伊藤氏の主張である新興国のデジタル化の可能性と脆弱性の大きさという指摘と日本の新たな共創パートナーとしての役割という指摘について考えてみたい。

まず、経済のデジタル化の可能性と脆弱性については、テクノロジーの深化が人間に及ぼす影響を産業革命前から未来まで論じた『テクノロジーの世界経済史』[フレイ 2020]の指摘を踏まえて考えてみたい。この書物では、産業革命期には機械化によって失業する労働者が増えてラダイト運動など社会的不安が広がったものの、長い目で見れば新たな産業が生まれて雇用を吸収して中産階級を作り上げていったとする。それに対して、デジタル化では、AI化、自動化がホワイトカラー層の仕事も奪い、新たな産業が安定的な新規雇用をそれほど生んできていないし、これからも生みにくく、「自動化による勝ち組と負け組の格差はさらに広がる可能性が高い」[同上書：549]という。

新興国の場合、デジタル化以前からインフォーマル経済が卓越しており、経済のデジタル化が進

むとインフォーマル・セクターのさらなる拡大につながる可能性があり、それが『テクノロジーの世界経済史』の指摘するような格差を拡大していく可能性がある。こうした脆弱性拡大の可能性について、伊藤氏は、デジタル経済化でのフォーマルな雇用を促進すべきと主張している。しかし、アナログ時代でもフォーマル化は進んでいない以上、デジタル経済化ですぐにフォーマル化が可能になるとは考えづらいのではないだろうか。また、そもそも、フォーマルとインフォーマルの既存の区別そのものが意味を持たなくなり、デジタル化による急速な労働環境の変化の中で、異なる職種に短期間で移っていくことが珍しくなくなる可能性も高い。そうだとすれば、国家は臨機応変に柔軟に異なる職種で就労を可能にするシステムづくりをしたほうがよいと思う。

デジタル化は政治面でも始まっており、伊藤氏は、中国に見られる監視国家化とプライバシーの喪失という文脈と民主主義体制下でのフェイクニュースの蔓延という点を脆弱性として指摘している。それは間違っていない。ただ、もう一つ重要なことは、アルゴリズムのポリティクスの台頭である。株式投資においてアルゴリズム、AI、ディープ・ラーニングを駆使することが一般的になっており、その投資判断のブラックボックス化が問題視されているが、政治判断でも同様のことが起きようとしている。アメリカでは、2016年の大統領選挙でトランプが勝利を取ったとき、政治コンサルタント会社のケンブリッジ・アナリティカがAIを駆使して選挙キャンペーンを支援していたということがあった。イギリスの公共テレビ局チャンネル4の調査報道チームによれば、ケンブリッジ・アナリティカは2億人のアメリカ人のフェイスブックなどのデジタル・フットプリント（約5テラバイト）を入手した。そして、反トランプの350万人の黒人アメリカ人をプロファイリングして、彼らのフェイスブックなどのページをターゲットにして、投票に行かないように訴えかける広告を出したという [Channel 4 News Investigations Team 2020]。そのことが意味するのは、デジタル・フットプリントを（本人が知らぬまま）利用して個々の政治志向をAIが判断して、その志向にテー

ラーメードした選挙戦略をするマイクロ・ターゲティングが行われたということである。このケンブリッジ・アナリティカの活動の実態については、内部告発者による暴露本 [カイザー 2019; ワイリー 2020] などが出て、マイクロ・ターゲティングの有効性についての信憑性を高める一方、応用数学者のデヴィッド・サンプターなどはAIの能力への過度な信頼は誤りとし、ケンブリッジ・アナリティカの活動の過大評価に警戒を呼びかけている [サンプター 2019]。しかし、ケンブリッジ・アナリティカが利用したデータ、そしてそれを分析したアルゴリズムがわからないために、まだケンブリッジ・アナリティカのマイクロ・ターゲティングの評価は定まっていない。

こうしたビッグデータの利用、アルゴリズム、AI、機械学習の利用は、新興国であるインドネシアでも始まっている。2019年の大統領選挙では現職の大統領が複数のAI分析チームを利用して、AIに選挙予測を行わせ、さまざまなビッグデータをもとに各地での効率的な選挙戦略を判断させていた [岡本・亀田 2020]。こうしたチームの主張によれば、当然、AIの判断は有効であったということになる。しかし、アルゴリズムは企業秘密のようなものでブラックボックス化されている。まだ、選挙キャンペーン段階での利用なら問題はそこまで深刻ではないかもしれないが、今後は政策決定でもAIを利用した決定が行われていくであろう。そして、AIの無謬性の神話に基づいて、その決定が正当化されていく可能性もある。そうなれば、政治決定の本質そのものがこれまでとは変わっていくことになる。ジャーナリズムや市民社会のアクターがデジタル・リテラシーを十分に持っていれば、この決定の本質の変化について自覚的になり、その根拠のない無謬性の神話に警告を鳴らし続けることができるであろうが、新興国ではこうしたアクターがまだ十分に育っていない可能性が高い。ましてや、権威主義体制を取る新興国では、AIの判断が政治体制の正統性を高める一つの道具となっていく可能性も高い。その意味でアルゴリズムのポリティクスの怖さも脆弱性の重要なファクターであると思う。

また、日本は共創パートナーとして新興国との

関係を樹立してくべきという意見には大いに賛成なのであるが、少なくとも行政レベルで見た場合、中央政府であれ地方政府であれ、そもそも日本がデジタル化に十分に対応できているとは思えない点は問題であろう。1970年代から日本では行政の電子化を進めたものの、複数の業者にバラバラに行政システムの整備を委託したために省庁間、中央・地方政府間のデジタル情報の共有さえ進んでいないとは言えない。もちろん、スマートシティ化をすすめる会津若松市のような先進的な事例も生まれつつある。しかし、スピード感に乏しい。だとすれば、新興国からこそ学ぶ姿勢をもっと積極的に打ち出すことのほうが重要であり、新興国のIT人材を自治体レベルで大量に雇用するぐらいの政治判断があっても良いぐらいなのではないかと思ってしまう。

最後に、書評からは少し外れるかもしれないが、デジタル化する時代の東南アジア研究の3つの方向性について触れて終わりたい。まず、当然のことながら、オンライン空間で展開する動向の分析である。さまざまなプラットフォーム上で展開される言説分析であったり、ソーシャルネットワーク分析であったり、オンライン上のビッグデータを活用した量的分析であったりするであろう。2つ目は、オンライン空間で活躍するアクター、オンライン空間を様々な目的で利用するアクターの分析である。最後に、逆説のように聞こえるかもしれないが、アナログ的な現地調査の重要性である。インドネシアの2019年大統領選挙分析をしたときに、オンライン上のデータだけでは、AIを駆使したアルゴリズムのポリティクスが展開していることはほぼわからなかった。同じようなことが、どの研究分野についても当てはまるはずである。デジタル化時代だからこそ、オンライン空間だけではわかり得ないことを積極的に視野に入れた東南アジア研究を推進していく必要がある。現地調査の決定的な重要性は、東南アジアのオンライン研究をする上でも十分に当てはまる。比較的長期の

現地調査をする研究環境を作り上げて研究をしていかなければ、大きな社会変革を迎えている東南アジアを理解することはできないし、社会実装のための共創パートナーになりようもないと言い切ってもいいだろう。

(岡本正明・京都大学東南アジア地域研究研究所)

参考文献

- Channel 4 News Investigations Team. 2020. Revealed: Trump Campaign Strategy to Deter Millions of Black Americans from Voting in 2016. September 28, 2020. <https://www.channel4.com/news/revealed-trump-campaign-strategy-to-deter-millions-of-black-americans-from-voting-in-2016>, accessed October 2, 2020.
- フレイ, カール・B. 2020. 『テクノロジーの世界経済史——ビル・ゲイツのパラドックス』 村井章子; 大野一 (訳). 東京: 日経BP.
- カイザー, ブリタニー. 2019. 『告発——フェイスブックを揺るがした巨大スキャンダル』 染田屋茂; 道本美穂; 小谷力; 小金輝彦 (訳). 東京: ハーパーコリンズ・ジャパン.
- 岡本正明; 亀田暁宙. 2020. 「第3章: ポスト・トゥールズ時代のインドネシア政治の始まり——ビッグデータ, AI, そしてマイクロターゲティング」『2019年インドネシアの選挙——深まる社会の分断とジョコウィの再選』 川村晃一 (編), pp. 55-79. 千葉: IDE-JETRO.
- サンプター, デヴィッド. 2019. 『アルゴリズムはどれほど人を支配しているのか? 数学者が検証! あなたを分析し, 操作するブラックボックスの真実』 千葉敏生; 橋本篤史 (訳). 東京: 光文社.
- ワイリー, クリストファー. 2020. 『マインドハッキング——あなたの感情を支配し行動を操るソーシャルメディア』 牧野洋 (訳). 東京: 新潮社.